

— 第74号 —

2022年(令和4年) 8月10日発行

ちくせい



筑西市

議会だより



目次

正副議長就任あいさつ	2ページ
委員会等の構成	2ページ
議決一覧表	3～4ページ
常任委員会審査	5～6ページ
議案質疑	6ページ
一般質問	7～15ページ
研修報告	15ページ
議会日誌・編集後記	16ページ

写真：消防団水防訓練

編集 筑西市議会広報委員会 / 発行 筑西市議会

新議長・副議長を選任

就任のごあいさつ

議長 津田 修

副議長 保坂 直樹

市民の皆様には、日頃より市政発展と議会活動に対して、深いご理解とご支援を賜り、厚く感謝申し上げます。

令和4年第2回定例会の議長・副議長の選挙において、皆様方の信任を賜りました。身に余る光栄であると同時に、その職責の重さに身の引き締まる思いでございます。



定例会の冒頭に、議長・副議長の選挙が行われ、第13代議長に津田修議員（4期）、第14代副議長に保坂直樹議員（3期）がそれぞれ選任されました。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大は未だ収束の兆しが見えず、2年半にわたるコロナ禍による影響や、ロシアのウクライナに対する軍事侵攻による世界情勢の影響などにより、市民の皆様の日常生活や経済活動には未だ多大な影響が及んでおり、市議会に求められる役割はますます大きくなっております。

私も市議会といたしましては、市民の皆様の平穏な日常生活と、経済回復に向け、引き続き、コロナ対策をはじめ、経済の再生や地域の活性化など、市政の様々な課題解決、開かれた議会を目指し、執行部と議論を重ね、市の発展に全力を注いでまいる所存でございます。

市民の皆様におかれましては、今後とも市議会に対し、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

各委員会等の構成

【◎委員長○副委員長】

経済土木委員会、広報委員会、議会ICT化推進特別委員会、一部事務組合等議会議員の変更は下記のとおりです。

経済土木委員会（8名）		広報委員会（8名）		議会ICT化推進特別委員会（8名）	
◎中座 敏和	○稲川 新二	◎中座 敏和	○鈴木 一樹	◎藤澤 和成	○中座 敏和
國府田喜久男	保坂 直樹	國府田喜久男	保坂 直樹	鈴木 一樹	石嶋 巖
小島 信一	大嶋 茂	小島 信一	津田 修	保坂 直樹	小島 信一
秋山 恵一	赤城 正徳	真次 洋行	仁平 正巳	津田 修	尾木 恵子

筑西広域市町村圏事務組合議会議員（10名）		下妻広域事務組合議会議員（2名）		茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員（1名）	
石嶋 巖	小倉 ひと美				
稲川 新二	津田 修				
仁平 正巳	尾木 恵子	大嶋 茂	赤城 正徳	津田 修	
堀江 健一	榎戸 甲子夫				
箱守 茂樹	赤城 正徳				

令和4年第2回定例会

令和4年第2回定例会は、6月1日から6月17日まで開かれ、市長提出議案等22件、議員提出議案2件を審議しました。

議案等番号	件名	内 容	結 果
	議長の辞職について	議長の辞職の許可を求めるもの	許 可
選挙第4号	議長の選挙について	議長の辞職により、議長選挙を行うもの	当選人決定
	副議長の辞職について	副議長の辞職の許可を求めるもの	許 可
選挙第5号	副議長の選挙について	副議長の辞職により、副議長選挙を行うもの	当選人決定
選挙第1号	議会ICT化推進特別委員会委員の選挙について		当選人決定
選挙第2号	筑西広域市町村圏事務組合議会議員の補欠選挙について		当選人決定
選挙第3号	茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について		当選人決定
選挙第6号	下妻地方広域事務組合議会議員の補欠選挙について		当選人決定
報告第3号	処分事件報告について（和解に関すること及び損害賠償の額を定めることについて）	下館庁舎敷地内で起きた車両接触事故に伴う損害賠償について、専決処分したもの	報 告
報告第4号	処分事件報告について（和解に関すること及び損害賠償の額を定めることについて）	上星谷地内で起きた車両接触事故に伴う損害賠償について、専決処分したもの	報 告
報告第5号	処分事件報告について（筑西市税条例等の一部を改正する条例）	令和4年度税制改正に伴う個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除制度の見直し及び延長並びに固定資産税の負担調整措置による商業地等に係る課税標準額の上昇幅の軽減その他所要の改正をするため、条例の改正をするもの	承 認
報告第6号	処分事件報告について（筑西市都市計画税条例の一部を改正する条例）	令和4年度税制改正に伴い、所要の改正をするため、条例の改正をするもの	承 認
報告第8号	処分事件報告について（筑西市介護保険条例の一部を改正する条例）	新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合における介護保険料の減免措置を継続するため、条例の改正をするもの	承 認
報告第9号	処分事件報告について（令和3年度筑西市一般会計補正予算（第17号））	八丁台土地区画整理事業会計の閉鎖に伴う一般会計への繰出し、また一般会計への繰入れを減債基金に積み立てるもの及び森林環境譲与税充当事業の完了による過充当額を森林環境基金に積み立てるもの	承 認
報告第10号	処分事件報告について（令和3年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号））	八丁台土地区画整理事業特別会計の閉鎖に伴い、全土繰越金の一部を一般会計へ繰出すため、歳入歳出それぞれ2,486万1千円を増額する	承 認
報告第11号	処分事件報告について（令和4年度筑西市一般会計補正予算（第1号））	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業等により、歳入歳出それぞれ4億1,273万9千円を増額する	承 認
議案第32号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	教育委員会委員が任期満了となるため、委員の任命について議会の同意を求めるもの	同 意
議案第33号	市道路線の廃止について	関城地区における用途廃止に係る4路線を廃止するもの	原案可決
議案第34号	市道路線の認定について	関城地区における再認定に係る4路線並びに新規認定に係る1路線の合計5路線を認定するもの	原案可決
議案第35号	筑西市附属機関に関する条例の一部改正について	市長の附属機関から住民参加型まちづくりファンド事業選定委員会を削るため、条例を改正するもの	原案可決
議案第36号	筑西市駐車場条例の制定について	新治駐車場の指定管理期間の満了により市直営とすることに伴い、現行の筑西市下館駐車場条例及び筑西市新治駐車場条例を統合し、新たに筑西市駐車場条例として制定するもの	原案可決

議案等番号	件 名	内 容	結 果
議 案 第 3 7 号	筑西市自転車等駐車場条例の制定について	自転車等駐車場の指定管理期間の満了により市直営とすることに伴い、現行の条例を廃止し、利用料金を無料とした新たな筑西市自転車等駐車場条例として制定するもの	原案可決
議 案 第 3 8 号	令和4年度筑西市一般会計補正予算（第2号）	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業等により、歳入歳出それぞれ3億5,367万2千円を増額する	原案可決
議 案 第 3 9 号	令和4年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	国民健康保険直営診療施設事業により、歳入歳出それぞれ406万5千円を増額する	原案可決
議 案 第 4 1 号	工事請負契約の締結について	令和4年4月7日付けで公募型プロポーザルに付した筑西市下館庁舎解体工事の請負契約を締結するもの	原案可決
議 案 第 4 2 号	工事請負契約の締結について	令和4年4月20日付けで条件付き一般競争入札（電子入札）に付した筑西市立伊讀小学校屋内運動場長寿命化改良工事（建築）の請負契約を締結するもの	原案可決
議 案 第 4 3 号	工事請負契約の締結について	令和4年4月20日付けで条件付き一般競争入札（電子入札）に付した筑西市立養蚕小学校屋内運動場長寿命化改良工事（建築）の請負契約を締結するもの	原案可決
議 案 第 4 4 号	工事請負契約の締結について	令和4年4月20日付けで条件付き一般競争入札（電子入札）に付した筑西市立五所小学校屋内運動場長寿命化改良工事（建築）の請負契約を締結するもの	原案可決

令和4年第2回定例会 賛否が分かれた案件

議 案	結 果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		鈴木 一樹	水柿 美幸	國府田 喜久男	中座 敏和	石嶋 巖	小倉 ひと美	三澤 隆一	藤澤 和成	保坂 直樹	田中 隆徳	稲川 新二	小島 信一	大嶋 茂	津田 修	増 渕 慎治	真 次 洋行	仁 平 正巳	尾 木 恵子	三 浦 譲	堀 江 健一	秋 山 恵一	榎 戸 甲子夫	箱 守 茂樹	赤 城 正徳
報告第7号	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第40号	原案可決	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議員提出 議案第3号	否 決	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×
議員提出 議案第4号	否 決	×	×	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×

○＝賛成、×＝反対 14番津田議員は、議長のため採決には加わりません。

●報告第7号：筑西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、収入の減少が見込まれる場合に、引き続き減免を実施するため、条例の改正を行うもの

●議案第40号：令和4年度筑西市介護保険特別会計補正予算（第1号）

緊急通報等サービス提供事業等により、歳入歳出それぞれ654万4千円を増額するもの

●議員提出議案第3号：人権を侵害する「重要土地利用規制法」の廃止を求める意見書（案）の提出について

人権および財産権の侵害のおそれのある「重要土地利用規制法」を廃止を求めるもの

●議員提出議案第4号：インボイス制度の実施中止を求める意見書（案）の提出について

インボイス制度（適格請求書等保存方式）の導入中止を求めるもの

総務企画委員会

◎藤澤 和成 ○田中 隆徳
石嶋 巖 小倉ひと美
増渕 慎治 尾木 恵子
堀江 健一 榎戸甲子夫
◎委員長 ○副委員長
6月13日に開催された総務企画
委員会では、議案4件（条例議案
2件、補正予算議案1件、契約議
案1件）について審議し、全て原
案のとおり可決されました。

■議案第35号■ 筑西市附属機関に関する条例の一 部改正について

問 住民参加型まちづくりファンド
事業の成果は。

答 平成20年度から事業を開始し、
令和2年度の終了期間まで
に市民団体への補助額が5、
145万7千円となった。

問 後継事業の詳細は。

答 令和3年度からは、合併振興基
金活用事業の補助金交付を開始
し、引き続き市民団体等による
自主的なまちづくり活動を推進
していく。

■議案第37号■

筑西市自転車等駐車場条例の制定 について

問 指定管理から市の直営管理とな
る経緯は。

答 平成18年4月以降、指定管理を
導入してきたが、年々利用者及
び利用料金が減少し、収支が赤
字となったため。

問 今後、市ではどのように管理し
ていくのか。

答 定期清掃、巡回等を週2回程度
の委託を検討している。

■議案第38号■ 令和4年度筑西市一般会計補正予 算（第2号）

◇つくば明野北部工業団地地区専 用水道施設整備事業

問 一日に揚げる予定水量は。

答 一日700トンを揚げる予定で
あり、粘土層からの取水は行わ
ず、限界揚水量の70%程度とし、
過剰な取水は行わない。



福祉文教委員会

◎三澤 隆一 ○鈴木 一樹
水柿 美幸 津田 修
真次 洋行 仁平 正巳
三浦 譲 箱守 茂樹
◎委員長 ○副委員長
6月14日に開催された福祉文
教委員会では、議案6件（補正予
算議案3件、契約議案3件）につ
いて審議し、全て原案のとおり可
決されました。

■議案第38号■ 令和4年度筑西市一般会計補正予 算（第2号）

◇老人福祉施設整備事業

問 事業者への募集時期、応募件数
は。

答 昨年度募集を行い、申込みが1
件あった。その後、選定し、決
定通知を出した。県からは事前
調査があり、協議によって申込
みをし、今年5月に交付決定の
内示があった。

■議案第40号■

令和4年度筑西市介護保険特別会 計補正予算（第1号）

問 緊急通報システムの申込みには
所得制限や住民税非課税世帯と
いった条件はあるのか。

答 所得制限や住民税非課税世帯と
いった条件はない。身体的状況
による。

問 生活保護受給世帯からも負担金
を徴収するのか。また、所得に
より負担金の差を付けるのか。

答 生活保護受給世帯からも徴収を
する予定。また、所得による見
直しは行わず、一律300円と
考えている。

◇議員間討論

反対…命にかかわる部分なので、
弱い立場の人から負担金を
取るべきではない。
賛成…300円という負担金は妥
当。



緊急通報システム

経済土木委員会

◎中座 敏和 ○稲川 新二
 國府田喜久男 保坂 直樹
 小島 信一 大嶋 茂
 秋山 恵一 赤城 正徳
 ◎委員長 ○副委員長

6月15日に開催された経済土木委員会では、議案4件（市道路線の廃止等議案2件、補正予算議案1件、条例議案1件）について審議し、全て原案のとおり可決されました。

■議案第34号■

市道路線の認定について

問 今回の市道路線の廃止と認定について、交付税への影響は。

答 今回の市道路線の廃止と認定の差であれば、交付税には反映されない。

■議案第36号■

筑西市駐車場条例の制定について

問 新治駅前駐車場の利用料金の収入について、近年は大幅な減少をしているとのことだが、どのくらいの減少か。

答 平成27年度は、収入合計が552

万50円。令和元年度は467万3,480円。令和3年度は361万6,470円となっており、全体では約30%以上減少している。

■議案第38号■

令和4年度筑西市一般会計補正予算（第2号）

◇サテライトオフィス等誘致推進事業

問 市でスペースを借りて、事業者に提供するものではないのか。

答 市で用意するものではなく、民間事業者が自ら探すことを想定している。

◇駐車場維持管理事業

問 フラップ板の不具合等による事故への対応は。

答 防犯カメラを設置し対応する予定。



議案質疑

第2回定例会に提出された議案に対する質疑と回答の主なものは次のとおりです。

◆議案第38号◆

令和4年度筑西市一般会計補正予算（第2号）

◇サテライトオフィス等誘致推進事業

問 新規事業としてこれから開始するが、これまでの状況、今後の考えは。

答 補助金交付要項を制定している段階。困難な事業と分析するが、誘致できるよう進めていきたい。

◇住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業

問 DV等の理由により該当していても給付金を受け取れない人への対応は。

答 こども課の窓口まで相談いただくよう、広報紙、ホームページ等で通知する予定。

◆議案第41号◆

工事請負契約の締結について

問 将来に向けて、地元業者の育成

が必要である。地域経済という考え方から地元業者のJV（共同企業体）を組むことはできなかったか。

答 JVとは、複数の事業が組み合わせた事業をそれぞれ得意な業種をうまく生かしながら、工事を進めるもので、今回は解体というその一つの業種のため、より専門性の高い業者のほうが、確実に工事が進むと判断した。

問 一般競争ではなく、公募型プロポーザルを採用した理由は。

答 条件付き一般競争入札を行ったとしてもその参加条件は今回と同じ条件になると考えている。大規模な建物の解体であることから、安全かつ効率的に実施するために、提案内容を総合的に判断することが出来る公募型プロポーザル方式を採用した。



解体予定の下館庁舎



学校の部活動改革・地域移行の考えは？



休日の部活動は段階的に全て地域移行する目標としている



水柿議員

【議員】部活動と教員の働き方改革を両立させるため、国は休日の中学校部活動を地域のスポーツクラブなどに段階的に移行する方針を示しているが、本市の計画は、

【教育部長】県のスケジュールでは、休日の部活動を令和5年度から段階的に地域部活動へ移行し、令和10年度までには、原則として休日の部活動を全て地域部活動へ移行することを目標としている。本市では、本年度からスポーツ協会、スポーツ少年団、スポーツ推進審議会など関係団体へ制度の説明を始めたところである。今後は生徒、保護者への説明も進め周知していく。令和5年度には、モデル事業として、いくつかの部活動で、休日の地域移行を試験的に実施していきたい。

他の質問
▼明野五葉学園
▼コミュニティ・スクール



足が懸念される。部活動に熱心な教職員が外部指導員の立場で地域部活動に従事できるよう、兼職や兼業の仕組みについての考えはあるか。

【教育長】兼職、兼業の承認を得た上で、地域部活動の指導者として活動することができるとして活動設計をしている旨の情報は、ある。有識者会議では、一月当たりの時間外勤務を超過しないようにと示しており、最終的な県教育委員会の判断を注視しながら逸脱しないような制度作りを求めている。



三澤議員



災害時における避難行動要支援者の支援体制は？



避難支援等関係者や民間のハイヤー・タクシー事業者と連携しながら、災害時の避難誘導を行う

【議員】民生委員の1人の方が担当する地域の世帯数は、

【保健福祉部長】民生委員1人当たりが担当する平均世帯数は187世帯である。

【議員】民生委員の業務は多岐にわたり、孤独死の問題や詐欺被害、配偶者からの暴力など新たな社会問題も増え、状況に応じて男性または女性に対応した方が良い場合もある。精神的な負担を軽減するためにも、男女2人体制等の見直しが必要ではないか。

【保健福祉部長】地区の民生委員協議会や行政、関係機関とも連携して対応しており、今後現在の1人体制を継続していく。

【議員】災害時に民生委員が支援する範囲と支援時の事故等の補償は、

【保健福祉部長】避難行動要支援者等に対する、民生委員の安全確保

他の質問
▼部活動における教員の働き方



を優先しながら、電話や訪問等により安否確認を行ってもらう。事故等の補償については「民生委員・児童委員活動保険」の加入に加え、特別職の地方公務員の「地方公務員災害補償制度」の対象ともなっている。

【議員】避難行動要支援者避難の行動計画はあるが、民生委員任せになっていないか。関係機関との連携体制はできているのか。

【保健福祉部長】「筑西市避難行動要支援者避難支援計画」を策定し、地区の民生委員や自主防災組織等の避難支援等関係者や民間のハイヤー・タクシー事業者と連携し、災害時の避難誘導を行う。

Q どうなの？教員不足と部活動



小倉議員

A 71 名の講師を補充職員として配置 部活動は、今年度から任意入部制に

【議員】全国的に教員不足が問題になってきているが、筑西市でも教員が不足しているのか。

【教育長】

本市においても、本来であれば教諭が配置されるところに、講師 71 名が補充職員として入り授業を行っている。

【議員】

先生たちが、子供たち一人一人と向き合う時間が十分取れるように、業務を見直し、事務作業などの補助員を増やせるように、市として学校教育にかける教育費を増やすことも重要かと思うが。

【教育長】

市の事業として、生活指導員、心の教育相談員を各小学校に配置している。県費負担教職員では、本年度から小学校で教科担任制を取り、担任が全教科を指導していたものを、専科教員が入ること、その時間を空き時間

にしている。

【議員】

今後、部活動を地域に移行するそうだが、経済的な問題や保護者の労働状況などにより、好きな部活動ができない、好きな部活動に入れないという問題が生じないよう注意して進めていただきたい。

【教育長】

昨年度までは全員入部制を取っていたが、本年度から子供たちの主体性、自主性を重んじ、任意入部制になった。自分の関心や趣味に応じた部活動の形を考えている。



他の質問
スピカビル 5 階フロア
空き家対策

Q 働き方改革と業務の効率化で一層の市民サービスを！



藤澤議員

A 他に後れを取らないよう、取り組んでいく

【議員】

業務のデジタル化についての取組は。

【市長】

昨年度「第 4 次筑西市情報化推進計画」を策定した。計画に基づき推進していく。

【企画部長】

国は自治体 DX 推進計画において 6 つの重点取組事項を示している。筑西市ではこの内、令和 2 年度より RPA、令和 3 年度より AI-OCR の導入を始めている。またテレワークの推進についても庁内環境を整備済である。

【議員】

この RPA の導入業務の成果と展望は。

【企画部長】

現在 5 つの課で 5 つの業務に導入している。具体的には情報政策課でのブロックメールチェック業務や資産税課の地図情報出力業務、総務課の給与データ集計業務等である。今まで手入力で転記していたものを、ファイルが

送られてくるだけで自動で集計までされるという効率化が図られている。今後さらに導入業務を拡大していく。

【議員】

働き方改革や業務効率化を市民サービス向上につなげていただきたい。合わせて庁内電子決裁の取組については。

【市長】

庁内では輕易、定期的な起案について、既に取り入れている。他に後れを取らないよう取り組んでいく。

【総務部長】

来年度には財務会計業務を電子決裁で行う準備を進めている。



他の質問
花火大会
漏水



空き家解体後の更地の固定資産税は6倍！特例措置等の検討は？



仁平議員



既に実施している自治体の内容をよく把握し、今後、検討していく

【議員】本市の空き家は平成30年度6,950件、令和3年度2,502件と大きな差があるが、その理由は。

【市民環境部次長】6,950件は国が実施した平成30年住宅・土地統計調査、2,502件は市が独自に実施している空き家の現況調査の令和4年3月31日時点の結果である。調査の方法や対象物件が違っていることから差が生じている。

【議員】県内で空き家解体助成金制度を実施している自治体と助成金額は。

【市民環境部次長】空家特措法に基づく特定空き家や管理不全となっている空き家等を対象に、13市町村が補助制度を設けている。補助率は3分の1から2分の1以内、上限額は20万円から50万円の事例が多い。

【議員】特定空き家に該当しない

他の質問
選挙の投票率向上対策



い空き家解体への助成を検討できないか。

【市民環境部次長】本市は令和3年度に空家特措法に基づく特定空家等の解体費用を対象とした補助制度を創設したところであり、今後、他の市町村の補助対象や内容などを調査研究していく。

【議員】解体後の更地への固定資産税について、特例措置等を検討できないか。

【市長】県内では、既に2自治体で実施していることを踏まえたうえ、公平性に鑑み、今後検討したい。



ワーケーションの誘致推進の取組は？



小島議員



各種補助金の活用を視野に入れながら、推進していく

【議員】マスコミにワーケーションという言葉が登場している。働くことと遊ぶことの造語だそうだが、地方移住の第一段階であると考え、ワーケーションの誘致推進の取組は。

【経済部長】新たな人の流れをつくるために有効な手段になると考えており、各種補助金の活用を視野に入れ、推進していく。

【議員】サテライトオフィスの利用、筑西市のよさを分かってもらうこと、それにはPR、プロモーションが重要だと考えるが、その戦略は。

【企画部長】サテライトオフィス等を運営する民間企業を誘致し、さらに当該サテライトオフィスを利用する民間企業を誘致するといった取組を進めていく。

【議員】地方移住を進めるためには、もう一つ施策が

他の質問
興明野五葉学園と地域振
興
ネーミングライツ・
パートナー制度



必要だと考える。住宅の提供も含め地方移住の流れに一押しできる施策は考えられないか。

【企画部長】市総合戦略の基本目標において、人口の増加を図る施策に取り組むということをやっている。シティプロモーションもこの戦略に基づいて実施する施策であり、地方移住の流れにつながっていくと考えている。都市部から地方への移住意識が高まっており、これを好機と捉え、効果的な施策を積極的に推進していきたい。

Q 一つの窓口で相談できる「課」が必要だがどうか？



國府田議員

A できる限り一つの窓口で用件を済ませるべく、市民に寄り添った行政サービスを心掛けている

【議員】

市長の公約「住んで最高！筑西。」の一つが、きめ細かい行政ではないのか。何でも一つの課で相談できる「課」が必要と思うがどうか。

【市長】

市民の声を聞き、それを市政に反映していくことは大切だと重々理解している。案内業務については、現在の方法を続けていくが、状況を踏まえながら検討し、新たな方法を考えていきたい。

【総務部長】

市役所の案内業務については、本庁舎東側、西側に案内窓口を設置して対応している。迷っている市民を見かけたときには、職員が積極的に声をかけ、担当窓口へ案内、内容によっては担当課の職員が案内窓口に向いて対応するなど、市民に寄り添った行政サービスを心掛けている。複数の部署にまたがる場合には、関係する部署

が連携して、一つの窓口で用件が済ませるよう対応している。

【議員】

事務改善委員会の構成メンバーと検討内容は、

【総務部長】

副市長を委員長とし、総務部長、各部の次長級の職員で構成されており、総数16名。主な検討内容と実績として、令和3年1月におくやみ手続支援窓口を設置し、昨年度は、653件の利用があった。また、令和3年度については、各種手続に係る押印の見直しを行い、946件の押印を廃止した。



他の質問
東海第二発電所の事故を想定した本市の受入れ

Q 少人数教育のメリットを失わないよう教員加配を！



三浦議員

A 加配制度による増員を県に要望したい

【議員】

明野地区の小学校は、いわゆる少人数教育が大部分で、子供たちと先生の距離が近く、これがメリットになっている。明野五葉学園になってこのメリットが失われては教育の質の低下になりかねない。統合前と後では1クラスの子供数がどう変わるのか。

【教育長】

明野地区小学校5校の統合後の令和6年度は603名、27クラスの想定で、1クラス30名前後となる。

【議員】

現在は30名を超えるクラスは一部である。文部科学省では統合した場合や、統合しなくても少人数学級に対応するために教員の加配制度があるとのことだが、どのようなものか。

【教育長】

義務教育学校新設により「学園加配」として統合する前年度から3年間、教頭か教諭等が

1名加配となる。そして統合してから初年度と2年度は義務教育学校に1名加配がつけられる。

【議員】

統計要覧で担任の部分だけ見ると、約10名の教員が減ることになる。さらに使えるような制度はないのか。

【教育長】

急激に30名学級になったときに、メリット、デメリットはあるが、今までのような少人数での指導はかなり難しい。例えば少人数加配などもあるので、私としては県に要望を出していきたいと考えている。



他の質問
筑西市産業振興条例の活用
簡易PCR検査の受付場所の拡充

Q 地方創生臨時交付金の活用方法は？



真次議員

A 効果的な支援を行うために関係部局と協議、検討を進めていく

【議員】原油価格高騰、物価高騰における地方創生臨時交付金の助成が決まっている。本市においては3億6,600万円が支給される予定だと聞いている。使途は各自自治体に任されているが、この予算をどのように活用するのか。

【市長】感染症対策の財源として重要な地方創生臨時交付金については、本市においても令和2年度以降、この交付金を活用して様々な支援策を講じてきた。令和4年度においても、有効な活用を努めていく。

【財務部長】これまでの事業の検証や現時点の市民ニーズを的確に把握するため、関係部局に事業提案の依頼をし、これを踏まえて事業計画を取りまとめていきたい。

【議員】少子化対策として学校給食費の無償化、保護

者の負担減の策を入れてはどうか。また、給食の質、量を落とさない取組が必要ではないか。

【財務部長】保護者負担については段階的に軽減措置を講じており、令和2年度3年度はこの交付金を活用し、臨時休校時等の給食費無償化や減免を行っている。今年度についても学校給食の円滑な実施のために関係部局と調整をしていく。



他の質問
新型コロナウイルスワクチン4回目の接種、交付申請書、公文書等元号表記
相続登記の義務化

Q 無料の簡易PCR検査を延長した理由は？



石嶋議員

A 市民の感染の不安を解消するため必要と判断した

【議員】3月議会時点の市内感染者数は累計2,664人、6月議会では累計5,788人と倍以上に感染者が拡大している。この要因をどのように分析しているか。

【保健福祉部長】感染者数は減少していると認識しており、国等から正式発表はないが、ワクチン3回目接種が進んだことが要因の一つと推測している。

【議員】市民がいつでも無料で簡易PCR検査を受けられるよう、令和5年3月31日まで事業を延長した理由は。

【保健福祉部長】市民の感染の不安を解消するため、必要と判断した。感染防止には、早期に感染者を発見し、対応することが何よりも重要であり、検査方法はPCR検査が最も有効だと認識している。

【議員】国の度々の方針転換の

中身は。

【保健福祉部長】ワクチン接種の対象年齢の変更や、接種の開始時期、接種回数自体が当初2回から3回目、4回目と変更された。

【議員】国の方針転換に対して、市長の対応は。

【市長】様々な問題について、市の声を市長会を通じて県に申し上げている。

【議員】コロナの後遺症についての相談窓口は。

【保健福祉部長】後遺症にお悩みの相談は、電話や窓口で対応し、ちくせい健康ダイヤル24では、年中無休、24時間対応している。



他の質問
GIGAスクール構想



住みやすい街づくり・道路環境の整備は？



地元からの要望を踏まえ、計画的に行っていく！



中座議員

【議員】

市道路線の整備方針はどのような現状か。

【土木部長】

土木部における道路整備においては、地元自治会からの要望を踏まえ、緊急車両等の通行が困難な道路の拡幅やそれに伴う排水施設の設置、路面劣化による舗装の打換えを計画的に行っている。また、重要幹線道路である玉戸・一本松線の事業推進をはじめ、筑西市舗装維持修繕計画に基づき、道路長寿命化事業債を活用しながらの道路維持補修工事を進めている。さらに道路パトロールや市民からの通報等により道路の陥没や通学路及び見通しの悪い交差点等の除草、緊急的かつ簡易に行える箇所については、職員での即時対応を実施し、安心安全の確保に努めている。

【議員】

主要地方道筑西つくば線（明野バイパス）の

整備状況は。

【土木部長】

主要地方道筑西つくば線（明野バイパス）の整備状況は、筑西土木事務所では、平成29年度までおり、平成29年度までに中根の現道部から県道つくば真岡線までの3・9キロメートルの区間を暫定2車線で供用開始している。残り約3・1キロメートル区間は、平成29年度より事業に着手し、全体の約6割の用地協力が得られている。市では早期供用に向け、引き続き県へ要望を行っていく。



他の質問

通学路の安全対策
停留所の安全対策
信号機の設定要望
改正公益通報者保護法



指定管理導入前と導入後の年間経費の比較は？



導入前は1億4,800万円、導入後は1億3,880万円、年間920万円の削減



田中議員

【議員】

市内21の体育施設の指定管理期間は今年度で終了する。今後の指定管理に対する方針とスケジュールは。

【教育部長】

令和5年度以降も引き続き、指定管理者による施設の管理を継続し、次期管理者の選定方法はプロポーザル方式を予定している。7月下旬にプロポーザル参加業者の募集開始、10月に業者からの提案、審査、11月に指定管理者の決定を予定している。

【議員】

指定管理導入前後の経費の比較は。

【教育部長】

導入前は人件費込みで年間1億4,800万円、導入後は年間1億3,880万円で、年間約920万円の削減となった。

【議員】

本庁舎を含めた包括管理の業務とは。

【財務部長】

62施設で包括管理を導

入している。空調・消防設備、エレベーターや自動ドアの点検、清掃業務を含む36種類の保守業務について、全体で約600業務を委託している。

【議員】

包括管理の中で委託している36種類の保守点検業務を市内の事業者に分割発注することにより、市内経済への波及効果が期待できると思うが、どうか。

【市長】

成果を精査し、市内の事業者で対応できるものは、直接市内の事業者へ委託するよう指示している。



下館総合体育館

他の質問

跡地利用

Q 国民保護法における市の役割は？



大嶋議員

A 「筑西市国民保護計画」に基づき措置を実施する

【議員】国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）は、国、県、市の果たすべき責務や役割分担を指針や計画により明確に示し、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置を的確迅速に実施することを目的としたものである。国際情勢が不安定な中、市民も心の準備が必要と考える。同法における市の役割は。

【市民環境部長】国民保護法におけるそれぞれの役割については、国は「国民の保護に関する基本指針」、県は「茨城県国民保護計画」、市は「筑西市国民保護計画」に基づき措置を実施する。市の役割は、県から受けた警報を市民等に伝達し、知事から避難の指示を受けた際には、市民等へ避難指示を伝達すると共に関係機関と連携し、避難住民等の

誘導を行う。また、知事から救援の内容及び期間等の指示があった際には、役割分担された救援を行うとともに、知事の行う救援についても補助するものである。



他の質問
ウクライナ避難民支援
対策
道路交通法改正
DXの取組
ヤングケアラー
給付型奨学金
賄い費助成



鈴木議員

Q 多くの自治体でいじめに関する条例が制定されているが、市としての考えは？

A より実効性のある施策について今後検討していく

【議員】いじめの現状について、今年度が始まり2か月が経過したが、把握しているいじめの件数と内容は。

【教育長】本年度4月は小学校で130件、中学校で14件である。内容は、口頭や身体的接触を伴うもの、心理的な不安を与える事項、事象がある。更に、SNSにおける誹謗中傷等の事案の報告もある。昨年度のいじめの解消件数は、小学校85件、中学校は26件。今年度もいじめの認知を毎月の調査によって実態をつぶさに把握し、早期発見に向けて解消に努めている。

【議員】いじめ防止について、市としての取組は。

【教育長】教育委員会主導として、筑西市生徒指導対策及びいじめ問題対策連絡協議会を毎年開催して

【議員】石岡市など多くの自治体でいじめに関する条例が制定されているが、市としての考えは。

【教育長】本市では条例こそ制定していないが、いじめ防止基本方針を策定しており、いじめ問題対策連絡協議会を組織している。法律や県の条例に基づいて、いじめ未然防止や早期発見に積極的に取り組んでいる。議員がご指摘のように条例制定の是非を含めて、より実効性のある施策については、今後検討していく。





まちの賑わい創生に大相撲筑西場所の開催はどうか？



前開催も大変好評をいただいております、今年度開催できるよう調整していきたい



秋山議員

大相撲筑西場所は、平成29年に開催され、37年ぶりに開催され、当時は4横綱がいたこともあり、大変好評をいただきました。その後、令和2年に筑西場所を計画、チケット販売もしたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、やむなく中止となった経緯がある。こうしたことを踏まえたうえで、現在、多くの人が集まる相撲の

【議員】平成29年に開催された大相撲筑西場所は、3,600人を超す相撲ファンが集まり、立ち見席までつくるざるを得ないほどの盛り上がりを見せた。開催する場合、コロナ禍であり、感染防止対策など課題も多々あるが、市民の笑顔は、まちの賑わいの創出につながると思う。再度大相撲筑西場所を開催してはどうか。

【市長】



地方巡業は、本市を市外の方にアピールする絶好のチャンスであること、また、再度の開催を望む声も多いことなどに鑑み、10月を目安に開催できないか調整している。開催するには、多くの人の協力が必要不可欠であり、一致団結して取り組んでいきたい。

他の質問
スマートフォンインターチェンジ



ペット同行避難について、市民への周知方法は？



広報紙等を利用し、市民への周知を検討していく



尾木議員

【議員】ペットの受入れ可能な避難所及びペット同行避難者への心構え、注意点等を市民には周知しているのか。また、ペット専用の防災手帳及びリフレット等を作成してはどうか。

【議員】当市の災害時における避難所のペット同行の受入れ体制整備はどうなっているのか。

【市民環境部長】現在、災害時または災害のおそれがある場合に、市内の7中学校を避難所として優先的に開設する予定であり、避難所とは別の場所にペット専用のスペースを確保している。ペット用のケージに入れて、ペットを連れてきた方については、同行避難ができる。なお、アレルギーや衛生上の観点から、体育館等の避難所内部にペットを持ち込むことは認められていない。



【市民環境部長】現在、ペットの受入れ可能な避難所について、特に周知はしていない。しかし、飼い主向けの情報として、市ホームページにペットと安全に避難できるよう日頃からの心構えと備えについて、リーフレットにより情報を掲載している。今後はペットの受入れ可能な避難所や飼い主向けの日頃の備えの情報等について、広報紙等を利用し、市民への周知を検討していきたい。

他の質問
総合防災訓練の実施
避難所の通信環境
マイナポイント事業

Q 明野地区廃校5校の利活用は？

A どのような選択が一番有益であるか 十分検討したい



榎戸議員

【議員】明野五葉学園の開校により、明野地区の小学校5校が廃校になる。廃校の利活用について、どのように考えているのか。

【市長】閉校施設を含めた学校施設は、市民の貴重な財産である一方、多くの公共施設が老朽化する中、人口減少問題や将来の財政負担の観点から、公共施設の総量の縮減や改修・更新コストの削減は避けられない課題である。このような状況を踏まえ、学校跡地利活用検討委員会の設置を指示し、検討を進めている。

【教育部長】学校跡地利活用検討委員会及びワーキングチーム会議を開催し、課題や基本的な考え方を整理するとともに、利活用する可能性について検討している。どのような選択が一番有益であるか十分検討した上で学校跡地利活用計

画を策定したい。

【議員】

取手市の白山西小学校では、リノベーションして研究室や宿泊設備を造った。また、香川県小学校では、平らで水はけがいいグラウンドを観光イチゴ園にし、成功している。明野五葉学園として華々しい脚光を浴びる一方で、元小学校5校が荒廃とした跡地とならないよう取り組んでいただきたい。

【市長】

アイディアを出し、市民の意見を聞き、様々な情報を参考にしながら取り組んでいく。



他の質問
部活動改革

研修報告

福祉文教委員会

【視察先】

西部メディカルセンター

【テーマ】

運営状況について

6月8日、茨城県西部メディカルセンターの運営状況について研修を実施しました。水谷理事長、梶井病院長出席のもと、質疑を行い、1日あたりの外来患者数や救急搬送の状況、コロナ対応、医師・看護師の確保状況や勤務環境について伺いました。



西部メディカルセンターにて

総務企画委員会

【視察先】

奈良県桜井市

【テーマ】

空き家ワンストップ相談窓口について
空き家の利活用について

6月29日、全員協議会室に於いて空き家対策について、当市議会初のオンライン研修を実施しました。

桜井市では、各分野の専門家団体と連携した空き家ワンストップ相談窓口の設置や、空き家を利活用するための補助金の整備など、先進的な取組を実施していました。



オンライン研修の様子

議 会 日 誌

5 月

13日 第5回全員協議会・議会運営委員会
27日 第6回全員協議会・議会運営委員会

6 月

1日～17日 第2回筑西市議会定例会
16日 議会運営委員会
17日 広報委員会
29日 総務企画委員会視察研修

7 月

11日 広報委員会・第7回全員協議会
12日～13日 広報委員会視察研修
25日 筑西広域市町村圏事務組合議会運営委員会
26日 議会運営委員会
28日 筑西広域市町村圏事務組合議会第1回組合議会臨時議会
29日 第2回筑西市議会臨時会
第8回全員協議会

次の定例会は

令和4年8月31日



日	月	火	水	木	金	土
			8/31 開会 議案説明	9/1 休会	2 一般質問	3 休会
4	5	6	7	8	9	10
休会	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	議案質疑	休会
11	12	13	14	15	16	17
休会	総務企画 委員会	福祉文教 委員会	経済土木 委員会	決算特別 委員会	決算特別 委員会	休会
18	19	20	21	22	23	
休会	敬老の日	決算特別 委員会	議会運営 委員会	討論・採決 開会	秋分の日	

注) 日程は変更となる場合があります。正式な日程は決まり次第、ホームページでお知らせいたします。

- 議会の放映は、市役所本庁舎1階 憩の広場と6階 議場前ホールでご覧になれます。
- ケーブルテレビ放映、インターネット配信もあわせてご覧ください。

行 政 視 察 来 市

事業の調査・研究のため、次の議会が来訪されました。

●5月20日
台東区議会(6名)
たいとうフロンティア(会派)

▼内容
道の駅「グランテラス筑西」について
「生誕150年記念板谷波山の陶芸」展について

人 事 紹 介

教育委員会委員の選任に同意

教育委員会委員1名が任期満了となるため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により次の方の選任に同意しました。

塚本 真実(門井)【再任】

編 集 後 記

今年の第2回定例会(6月議会)は、梅雨入りが早かったせいか例年になく涼しい議会となりました。ただ寒暖差が大きく服装、体調維持には困りました。

今定例会で印象に残ったものの一つは、34年間審議の対象となった「八丁台土地区画整理事業特別会計」が閉鎖されたということです。一般会計からの繰り出し金は総額で85億円に及びました。この間の工事担当部局、財政担当部局の事務量は相当なものであったでしょう。この事業を検証することと得られる膨大な知見、経験は、筑西市の重要な財産にしなければなりません。

また、工事請負契約事案で「下館庁舎解体工事」がありました。公募型プロポーザルにより工事業者を選定する方式でした。公開した実施要領により「審査の内容及び評価点は非公開」となり、議会でも要求しても資料が提出されず、満足な議会審査ができたのか疑問が残りました。今後、プロポーザル方式が採用された場合、資料の議会提示を可能とするよう、執行部には配慮していただきたいものです。議会の権能にかかわる問題です。

【広報委員会】

委員長 中座敏和
副委員長 鈴木一樹
委員 国府喜久男
保坂直樹
小島信一
津田洋行
真平正巳

(小島 信一)

